

## 【主要事業】

### I 経営・創業等の支援

(334,019 千円)

#### 1 企業総合支援

(82,749 千円)

##### (1) 総合支援統括推進事業

(自 4,320 千円)

###### 【事業目的】

現状	○地域経済を活性化するため、地域経済への波及効果の高い企業への成長支援が当財団に求められているが、実際の支援の多くは、各段階に対応した単発の課題解決に留まっており、インパクトのある成長を安定・継続的に促すまでには至っていない。
課題	○より企業に寄り添って課題検知や、タイムリーな相談を受け、財団内の英知を集めて深掘りし、有効な支援を連続的・能動的に提案するしくみが必要。
目的	○地域経済への波及効果が高められる重点支援先企業を抽出し、継続的なコミュニケーションを行うスキームの構築及び、財団内の各部門連携基盤の構築を行い、伴走型支援を通じて、新たな価値を創造する革新力を備えた企業への成長を目指す。

###### 【事業概要】

◇各センター内の既存事業を有機的に連携するよう、企画推進・調製する。

◇競争力の源泉である企業の保有技術や経営陣の熱意などの目利きにより、飛躍的な売上増や特徴的な製品の開発又は新事業の展開等が期待できる企業に対し、総合支援を推進することにより、県内外から注目される企業の創出を図る。

	概要
企業データベースの運用	○各センターの企業支援等、既存情報の活用を念頭に、財団内企業情報の共通データベースを運用し、財団内の事業を縦割り分業から引き出す。
企業総合支援	○財団支援事業実績等を基に発掘した企業に対し、経営幹部と、財団幹部の継続的なコミュニケーションを通じ、バリューチェーン全体を見通した課題の洗い出し、総合的な支援策の提案・共創（企業経営陣、専門家及び各センター担当と支援チームを編成）を行うことで、支援先企業の付加価値生産能力の飛躍的向上を目指す。 なお、支援効果（売上や雇用、付加価値額の増加）の発現には、一定の期間を要することが想定されることから、支援期間は、3年以内と設定。 （ターゲット企業） ○製造業の中でも本県基幹産業であり、地域経済を牽引するなど波及効果が大きい機械系製造業をターゲットとする。 ○事業インパクトの創出を図っていくため、企業の売上規模を、5億円～50億円（未満）、従業員規模では、50～100名以下程度に設定。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「機械系製造業」                化学工業、プラスチック製品、非鉄金属、金属製品、汎用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械器具、輸送用機械器具製造業</p> </div>

###### 【年間目標】

	目標
企業データベースの運用	○共通データベースの運用による企業情報の蓄積、各センター間における情報共有の徹底・定着 ○財団内での新DBの共有化と価値の再確認を実施 ○継続的運用を目的とした体制（WG）整備 ○一部業務における機能的懸念を考慮し、段階的移行プランを構築 （R3年度：財団内でのシステム案の共有やトライアルの実施により、運用に向けた残課題を明確にし、運用を確立する。）

企業総合支援	<p>○企業支援 9 社以上</p> <p>○支援企業の中から、地域未来牽引企業（経産省）への選定企業を輩出</p> <p>○企業における経営戦略や中期目標等を基に、KPI を個社毎に設定 （R3 年度：財団の支援事業を複数活用している開発型企业において、総合支援の可能性を見出した。 今後、定期的な情報交換を行いながら、総合支援を企画推進していく。 しかし、コロナ影響も踏まえながら、ターゲット企業を訪問したものの単体事業への橋渡し・展開に留まっているケースもある。）</p>
--------	---

(2) 中小企業イノベーション促進支援事業(チーム型支援事業) (県・自 76,095 千円)

【事業目的】

現状	○刻々と変化していく厳しい経営環境の中で、分析や情報収集・状況把握、戦略構築が中小企業の限られた経営資源の中では容易ではなく、社の強みを活かす新たな成長を促す戦略が立てられない企業が多い。
課題	○そういった企業が社の強みを活かす新たな成長を促す戦略を構築・実現するためには、外部の知見やノウハウ等の導入することにより、不足している経営資源を補う必要がある。
目的	○新たな成長を目指す意欲のある中小企業に対して、外部専門家による様々な経営力の強化や課題解決に向けた伴走支援等を通じて、新事業展開や経営革新に取り組みを効果的に促進させ、安定・継続的な企業成長を図っていく。

【事業概要】

概要							
チーム型支援	<p>○新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、専門家（マーケティング・セールス・ブランディング、デザイン、知的財産、生産管理）等で構成された支援チームを企業に派遣し、伴走型による集中支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">対象</td> <td>代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業の特徴</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンを構成する全領域（開発期間を除く）に互った支援を実施 ～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に互った支援を実施</li> <li>・全国レベルの専門家による支援 ～幅広い支援領域に対応していくため、他の産業支援機関等とも連携し、専門家人材を発掘</li> <li>・最長 1 年間の支援（複数年度にわたることも可能） ～支援終了後（2 年間）も、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施</li> <li>・随時受け付け、申込から約 1 か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">費用負担</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担（企業負担 1 割）</li> <li>・フォローアップ支援については、最大 3 回まで専門家謝金の 5 割を産振構が負担（企業負担 5 割）</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>○機械系ものづくり企業の生産現場における生産性改善を促進するセミナー開催 セミナー：チーム型支援専門家による生産管理セミナー（仮称）</p>	対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業	事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンを構成する全領域（開発期間を除く）に互った支援を実施 ～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に互った支援を実施</li> <li>・全国レベルの専門家による支援 ～幅広い支援領域に対応していくため、他の産業支援機関等とも連携し、専門家人材を発掘</li> <li>・最長 1 年間の支援（複数年度にわたることも可能） ～支援終了後（2 年間）も、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施</li> <li>・随時受け付け、申込から約 1 か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul>	費用負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担（企業負担 1 割）</li> <li>・フォローアップ支援については、最大 3 回まで専門家謝金の 5 割を産振構が負担（企業負担 5 割）</li> </ul>
対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業						
事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンを構成する全領域（開発期間を除く）に互った支援を実施 ～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に互った支援を実施</li> <li>・全国レベルの専門家による支援 ～幅広い支援領域に対応していくため、他の産業支援機関等とも連携し、専門家人材を発掘</li> <li>・最長 1 年間の支援（複数年度にわたることも可能） ～支援終了後（2 年間）も、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施</li> <li>・随時受け付け、申込から約 1 か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul>						
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担（企業負担 1 割）</li> <li>・フォローアップ支援については、最大 3 回まで専門家謝金の 5 割を産振構が負担（企業負担 5 割）</li> </ul>						

【年間目標】

	目標
チーム型支援	<p>○支援企業における売上等が前年度から向上した企業の割合 80% ※順調に推移している割合 参考：R3 調査：66.0% (31 社/47 社) 【前年調査：52.3%】</p> <p>○採択企業数：10 社以上 (参考：R3 見込：9 社) ～本県基幹産業である機械系を中心とするものづくり企業への支援拡大 (参考：R3 実績(2月末現在)：食品3社、機械系ものづくり等5社)</p> <p>○フォローアップ支援企業数：6 社以上</p> <p>○専門家人材 (機械系ものづくり、IoT、AI 分野) の確保</p> <p>○生産現場における生産管理セミナー (広島、福山) の開催 (参加者の満足度：高満足度 70%以上)</p>

(3) 中小企業DX推進支援事業 (再掲：14 ページ参照)

2 経営支援

(92,493 千円)

中小企業技術・経営力評価活用促進事業

(県・自 19,194 千円)

【事業目的】

現状	○事業の成長性や技術力を保有していても、財務状況や担保の問題により融資を受けることができない中小企業がある。
課題	○技術力を有しているにも関わらず、財務状況や担保の問題により融資を受けることができていない。 ○事業の成長性・将来性はあるが、それを示す客観的な説明ができず、取引先や金融機関にアピールができていない。
目的	○技術力を有しているにも関わらず、財務状況や担保の問題により融資を受けることができない中小企業や保有する技術力や成長性をアピールし、販売促進への活用や企業価値を向上させたい中小企業に対して、技術力・ノウハウや経営力・成長性等を評価した評価書を公的機関名により発行し、円滑な資金供給や企業価値アピールを支援する。

【事業概要】

◇中小企業の技術力やノウハウ等の非財務情報をはじめ、成長性・経営力を評価した評価書を発行し、取引先への企業価値のアピールや円滑な資金調達を支援する。

	概要
評価制度事業	○財務諸表だけでは分からない技術力やノウハウ等を含めた中小企業の総合力を評価した評価書を発行する。 【R4 年度の新たな取り組み】 (株)PR TIMES との業務連携を開始し、支援先等に対する企業広報の支援を行う。
知的資産経営セミナー	○企業競争力の源泉となり得る自社の見えない強み (=「知的資産」) をしっかりと把握し、活用することで業績の向上や、会社の価値向上に結びつける経営のセミナーを金融機関と連携して共催。 「知的資産」・・・特許や商標などの知的財産と 同義ではなく、それらを一部に含み、さらに組織力、人材、技術、技能、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表に表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称

【年間目標】

	目標
評価制度事業	○評価書申込件数 50 件 (R3 年度 2 月時点実績：33 件) ○評価書に基づく融資件数 40 件 (55 件)
知的資産経営セミナー	○セミナー開催回数：4 回/年 (R3 年度実績：4 回/年)

### 3 よろず支援

(72,792千円)

#### よろず支援拠点事業

(国 72,792千円)

##### 【事業目的】

現状	<p>○中小企業、小規模事業者にとっては、経営上の悩みや課題は多く、複雑化しており、その課題は、売上拡大、商品開発、後継者対策等、多岐にわたっている。</p> <p>また、経営上の悩みや課題が顕在化しているが、具体的な課題の抽出・分析ができず、益々混迷を深めている。</p>
課題	<p>よろず支援拠点</p> <p>○課題の大小を問わず何度でも相談でき、中小企業の経営者を「一人にしない」相談所が求められている。</p> <p>○地域の産業や経済の活性化を推進するため、成長志向の高い中堅レベルの企業支援が求められている。</p> <p>中小企業119</p> <p>○中小企業・小規模事業者が自ら課題を解決するための人材が不足しており、専門スタッフのサポートを必要としている。</p>
目的	<p>よろず支援拠点</p> <p>○経営上の悩みに親身に耳を傾け、抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、適切な解決策の提案を行う。さらに、解決策の提示にとどまらず成果を出すための伴走支援を行う。</p> <p>中小企業119</p> <p>○支援機関等では解決が困難な経営相談に対して、経営課題に対応した専門家を派遣し経営課題の解決を行う。</p>

##### 【事業概要】

- ◇中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応する経営相談所として、コーディネーターを中心とする専門スタッフが相談を伺い、適切な解決方法を提案するとともに課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携のコーディネートを行う。
- ◇また、よろず支援拠点等で解決できない案件等については、経営課題に応じた中小企業119の登録専門家を派遣し、より専門的な視点で経営課題の解決を行う。

	概要
よろず支援拠点	<p>よろず支援拠点</p> <p>○専門性の高い経営支援（経営相談の専門医） 売上拡大や経営改善などの経営課題の解決に向け、専門性の高い高度な提案を行う。</p> <p>○地域の総合的な経営支援（経営相談の総合医） 自らが専門医として高度な経営課題に関する相談対応を行うだけでなく、地域の支援機関との連携により、高水準の経営支援を行う。</p> <p>○きめ細かなフォローアップ 相談対応後のフォローアップに取り組むとともに、相談者との信頼関係を構築する。</p> <p>○成長志向企業支援は、支援企業の経営課題の解決に向けて、県内の支援機関、産振構既存事業及び民間事業者等との連携を視野に入れ、年度を通して伴走支援を進める。</p>
中小企業119	<p>○県内中小企業・小規模事業者が抱える経営課題を克服するため、専門家を派遣する。（原則、3回/年 1回目：無料、2回目以降有料）</p> <p>○地域の中小企業支援機関等が連携した地域プラットフォーム「ひろしま中小企業支援ネット」の代表機関として、連携促進会議の開催等により、構成機関の情報共有や連携を推進する。</p> <p>○令和2年度から「広島県産業支援機関等連携推進会議」と共同実施。</p>

【年間目標】

	目標
よろず支援 拠点	○相談対応件数 8,000 件(前年度実績レベル、前年度目標 8,500 件) ○課題解決件数 700 件(前年度実績レベル、前年度目標 800 件)
	○ネットワーク活動件数 県下の支援ネットワークを強化、他の支援機関等と連携した出張相談やセミナーを開催し、広島県全体での事業者への支援体制整備を目指す。 400 件(前年度実績レベル、前年度目標 400 件)
	○成長志向企業支援件数 5 社以上
中小企業 119	○専門家派遣満足度 『やや満足』以上 80% (満足・やや満足・やや不満足・不満足) R3 年度は 2 月末時点で 100% (支援終了時に架電確認)
	○地域プラットフォームの連携促進 「広島県産業支援機関等連携推進会議」と合同での連携促進会議: 1 回 (支援情報・支援施策の共有・利用促進、構成機関の支援機能の把握・利用促進等)

4 創業支援

(85,985 千円)

創業環境整備促進事業

(県 85,985 千円)

【事業目的】

現状	○イノベーションの創出には、多様なビジネスの創出環境が重要であるが、新たなビジネスへのチャレンジ意欲の醸成や創業環境の整備は十分とは言えず、絶えず新たなビジネスが創出される環境には至っていない。
課題	○創業者は一定程度増加しているものの、景気や雇用情勢に影響されることなく創業への関心や意欲を拡大させるための創業意識の醸成や、支援機関と共同支援体制の構築等により、県内のどこでも同様に創業支援が受けられる体制の整備を図ることで、社会的な環境の変化を起こす必要がある。後においても事業継続や企業を成長させるための支援に取り組む必要がある。
目的	○イノベーションの担い手となる企業の裾野の拡大と経済活動の新陳代謝を活性化するため、県内全域を対象とした中核創業支援機関として、県内の各機関と連携した創業支援事業を行うことで多様な創業を創出する。

【事業概要】

- ◇「オール広島創業支援ネットワーク」の中核機関として、県内の創業支援機関と連携し、創業前から創業後にわたって総合的な支援を行うことで多様な創業の創出を図る。
- ◇創業マネージャー等による窓口相談とともに、専門家(創業サポーター)を派遣したアドバイスや指導等きめ細かなサポートを実施する。
- ◇また、地域の支援機関と連携して、創業サポーター派遣など支援ツールの活用やセミナー開催等による支援を行う。
- ◇事業実施に際しては、ウィズコロナ時代にあった創業サポートを行うため、積極的にオンラインを活用し、利用者の利便性向上を図る。

	概要
創業マネージャー等の設置	○創業に関する悩みや疑問等に対して助言を行うとともに専門知識が必要な場合は創業サポーターの派遣等を提案する。
創業サポーターの派遣	○幅広い分野の専門家を登録し、支援対象者の相談ニーズに応じて選任・派遣し、専門的なアドバイスを実施する。
創業セミナーの開催	○創業知識のノウハウの習得、気運醸成、及び業種別の独立開業を後押しするための(オンラインを活用した)セミナーを企画・開催する。

**【年間目標】**

	目標
創業環境整備事業全体	○年間創業件数 300件 [令和2年度：343件]
創業サポーターの派遣回数	○年間派遣件数 延べ750回程度 [令和2年度：753回]
創業セミナーの満足度	○大変満足の割合を前年度以上とする [令和2年度：54.0%]